

令和7年度 事業計画書

公益財団法人ふるさといわて定住財団

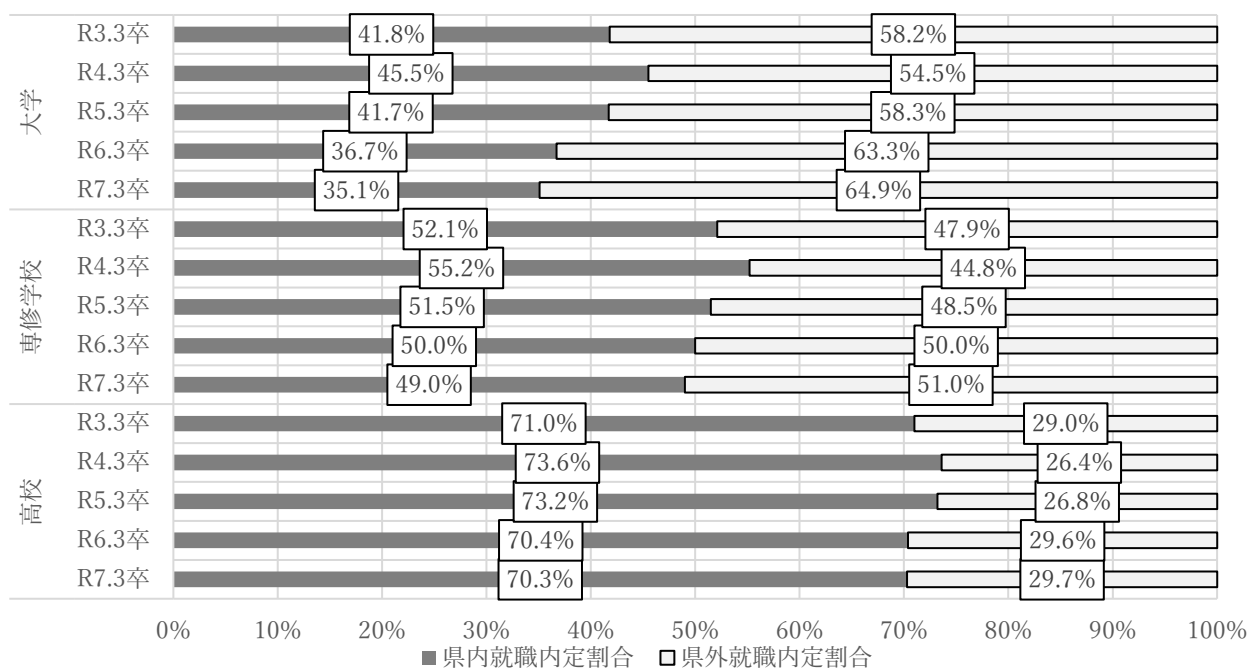
令和5年度以降、全国的な人手不足が加速し、県内の大学、高校等に対する県外企業からの求人が大幅に増加し、選考時期が早まったことから、令和6年度に財団が開催した就職イベントの参加者は、減少傾向となり特に大学生の減少が顕著となりました。

一方、転職市場の活性化により、令和4年度以降、就職イベントの一般求職者の参加者は増加傾向にあります。

財団では、これまで新卒者を主な対象として事業展開してまいりましたが、既卒者や転職希望者、そして進学予定の高校生と、幅広い年代に向けて発信する必要があります。

社会情勢の変化に対応しつつ、岩手の企業の魅力を、就職を希望するすべての方々に届くよう情報発信してまいります。

新規大学等卒業予定者の県内・県外就職内定者割合の推移（各年1月末日現在）



出典：令和7年3月4日岩手労働局発表資料を基に作成

《令和7年度の主要事業》

1 就職イベントの開催

(1) いわて就職マッチングフェア（県内）

ア 8月のフェアⅡは、県外から帰省する求職者も取り込む機会として、岩手県の「いわておかえりプロモーション」と連携して開催

イ 12月のフェアⅢは、いわてグローバル人材育成推進協議会主催の「2025 グローバルキャリアフェア in 岩手」と連携して開催

ウ 3月のフェアⅡは、就職活動の早期化や学校訪問調査、参加者アンケート、出展者報告書等の結果を踏まえ、令和6年度まで4月に実施していたフェアⅡを、1ヶ月前倒しして3月に開催するほか、参加者や出展者の選択肢を増やして2日間で開催

令和7年度				備考
回		開催日	開催場所	
1	フェアⅡ	令和7年8月11日（月・祝）、12日（火）	岩手県民情報交流センターアイーナ	「いわておかえりプロモーション」と連携
2	フェアⅢ	令和7年12月6日（土）	岩手産業文化センターツガワ未来館アピオ	「グローバルキャリアフェア in 岩手」と連携
3	フェアⅠ	令和8年2月14日（土）	岩手産業文化センターツガワ未来館アピオ	
4	フェアⅡ	令和8年3月15日（日）、16日（月）	岩手県民情報交流センターアイーナ	参加者、出展者の選択肢を増やすため、2月のフェアⅠとは別会場とし、日数を1日から2日に変更

(2) 岩手県U・Iターンフェア（県外）

ア 東京都

県が実施する「全県移住フェア」と合同で開催します。

- ① 出展企業 30 社程度及び市町村
- ② 各種セミナー

イ 仙台市

令和6年度の実施結果を踏まえ、他の就職関連イベントと連携するなどの効果的な参加者確保策を検討し、県と連携して取り組みます。

なお、首都圏からのU・Iターン希望者の参加も期待できることから、令和6年度と同様に同市におけるイベントについても交通費支援の対象とします。

- ① 出展企業 40 社程度及び市町村
- ② 各種セミナー

【仙台市開催の場合の交通費支援の特例】

宮城県以外の東北から（岩手県含む）参加した場合：5,000 円

東北以外から参加した場合：10,000 円

令和7年度				備考
回		開催日	開催場所	
1	東京都	令和7年8月30日(土)	東京交通会館	「全県移住フェア」と合同で開催
2	仙台市	令和8年1月18日(日)	仙台国際センター	仙台市開催の交通費支援特例を実施

(3) 未来のワタシゴト探究会議（新規）

県が、開催している「未来のワタシゴト探究会議」（令和4年度～令和6年度）は、高校生が「社会課題」や「地域課題」の視点から、岩手の大学等や企業がどのように課題解決に向けて活動をしているかを知ること、岩手で学べる教育・研究内容や県内の様々な業種の企業について理解を深めるための事業です。

令和7年度から、財団が事業を引き継ぎ開催しますが、大学進学後の就職活動にも貢献でき、高校生に直接県内企業をアピールできる重要な取組であり、これまで蓄積されたノウハウを活かして取り組みます。

令和 7 年度		備考
開催日	開催場所	
令和 7 年 12 月 24 日（水）	岩手県民情報交流センターアイーナ	令和 8 年度～夏休み期間中に開催

2 就職活動交通費等支援

県外居住者の就職活動を支援するため、財団ホームページに利用者登録した方が、財団イベントや、県内企業等への職場見学、個別説明会、インターンシップ等及び採用試験・面接へ参加した場合、交通費を支援するほか、県外の学生が、県内企業のインターンシップ等に参加する場合で一定の要件を満たしたときは宿泊費を支援します。

3 就職支援情報の収集及び提供

(1) インターネットによる情報発信及び求職者登録の強化

ア 財団ホームページ及びXでの情報発信の強化

いわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェアなど、就職イベントの参加者を確保するには、企業登録数及び利用登録者数をさらに増やしていく必要があります。

そのため、令和5年度に増員した職員1名を継続して雇用し、随時、登録することのメリットや、各イベントの情報、参加者の感想などを引き続き発信していきます。

【登録のメリット】

- ① 登録企業の採用担当者との情報交換
- ② 関心のある求人情報の保存
- ③ イベントの事前参加予約

④ 就職活動交通費支援の申請及び申請履歴の確認

⑤ ジョブカフェいわてとの連携

イ 企業情報の充実等魅力向上

財団ホームページで、登録企業がPR動画等により積極的に求職者にアピールするよう、登録企業あてに、ホームページにアップすることなどの働きかけのメルマガを定期的に発信します。

また、ホームページにインターンシップ情報及びU・Iターン情報の特設ページを新設するほか、「イワテでシゴトする」、「いわて就職マッチングラジオ」の協賛企業について、毎日のXの発信で紹介するなど、企業情報の一層の魅力向上に取り組みます。

(2) 求職者の親世代等に訴える情報の発信

ア 「イワテでシゴトする」（岩手日報タブロイド版）の発行（8月、12月、3月）

イ 「いわて就職マッチングラジオ」（IBC ラジオ）の放送（平日月曜日から金曜日の16時5分～10分頃に放送）

ウ 財団主催イベントに係る県内新聞への広告、県内テレビ局へのコマーシャル広告及びテレビ・ラジオの情報番組への情報提供

4 出稼ぎ就労者の援護

出稼ぎ就労者が減少する一方、出稼ぎ中の事故は毎年発生する可能性があります。このため、市町村を通じて出稼ぎ互助会への加入促進に努めるほか、互助会員の事故防止への意識向上にも努めます。

また、出稼ぎ関連の統計や情報を県と共同で編集・整理し、関係者の取組を支援します。

(1) 傷病等事故見舞金の給付

互助会員が就労先で災害、疾病により死亡又は休業した場合、傷病等事故見舞金を給付しています。引き続き、市町村窓口で見舞金申請の手続きが的確に行われるよう支援します。

(2) 「出稼ぎの葉」の発行

互助会員に対する意識向上と健康で安全な就労を目的として、病気や災害防止の心得などを掲載した「出稼ぎの葉」を作成して市町村を通じ互助会員に配付します。

(3) 出稼ぎ関係情報の提供

出稼ぎ関係の統計や市町村の関連施策などを載せた「岩手県における出稼ぎの実態」を県と共同編集し、県のホームページで公表します。

5 法人の運営

(1) 安定した財源の確保と適切な資産運用

当財団は、令和5年度決算ベースで経常収入48,420千円のうち、資産運用による基本財産運用益等債券運用収入が48,221千円と収入の大部分を占めています。財団の諸事業を積極的に展開していくため、資産運用規程に基づく適切な資産運用により中長期的に安定的な財源を確保しつつ、経費削減と業務の効率化に努めます。本年度の資金運用計画は別添のとおりです。

(2) 計画的、効果的な事業運営

「大学等訪問調査」やイベントごとに実施したアンケート結果をイベントの運営改善につなげていますが、引き続き、企業及び大学生等求職者側双方からのニーズ把握に努め、効果的な事業運営を行います。

中期経営計画については、外部環境の変化に機敏に対応する観点から、県の指導のもと、随時見直しを進めます。

令和7年4月1日から新しい公益法人制度が施行されることから、公益法人会計基準の見直し等に適切に対応していきます。

(3) 組織パフォーマンスの向上

財団ホームページや新聞、ラジオ等の情報発信強化は継続するほか、新たに「未来のワタシゴト探究会議」の運営に対応するため、令和5年度に増員した有期労働契約職員1名の雇用を継続するとともに、引き続き処遇改善や職員の意欲や能力を引き出すマネジメントに努め、組織パフォーマンスの向上に努めます。

【参考：体制（令和7年4月1日時点見込）】

正職員4名 有期労働契約職員1名

(4) 理事会運営

定時理事会を例年どおり5月、11月、3月に開催します。

(5) 評議員会運営

定時評議員会を例年どおり6月に開催します。

6 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 設備投資の内容

ソフトウェア資産の就職支援システムについて、機能強化を図るため次の改修を実施します。

ア ホームページでのインターンシップ情報を入手しやすくするための特設ページの新設

イ ホームページでのU・Iターン情報を入手しやすくするための特設ページの新設

ウ 利用者の利便性向上のためのホームページの改修

(2) 支出予定額

1,284千円

(3) 資金調達方法

就職活動支援事業資産の取崩し 1,284千円

令和7年度 資金運用計画

1 国内債券市場の動向

日本銀行の2025年1月24日公表の「経済・物価情勢の展望」(以下「日銀レポート」という。)では、日本経済の先行きを展望すると「海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。」とし、物価の先行きを展望すると、2025年度に2%台半ばとなったあと、2026年度はおおむね2%程度となると予想される。」とし、リスク要因をみると、「海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。」という認識のもと、金融政策運営については、「先行きの経済・物価・金融情勢次第であるが、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく」とされる中、植田和夫日銀総裁は、同日の金融政策決定会合で、「物価や景気のコントロールに使う政策金利を0.25%程度から0.5%程度にすることを決め、今後も利上げを続ける方針」と記者会見で述べたところ。

また、月例経済報告(令和7年2月19日内閣府公表)の物価と金融情勢では、「株価(日経平均株価)は、39,900円台から38,500円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、156円台から151円台まで円高方向に推移した後、154円台まで円安方向に推移し、その後151円台まで円高方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.22%台から0.48%台で推移した。TIBOR(3か月物)は、0.7%台で推移した。長期金利(10年物国債利回り)は、1.1%から1.3%台で推移した。」とされております。

財団の資金運用については、これらの経済情勢、特に国内の債券市場の動向に留意しながら、適時、的確に対応していく必要があるものと考えています。

2 令和7年度資金運用の基本方針

財団の資金運用は、これまで資産運用規程(以下「規程」という。)に基づくチェックリストにより適切な運用に努め利息収入の増加が図られた一方で、債券の償還時期に偏りが生じてきました。

債券の償還時期が一時期に集中することは金利変動に対するリスクが高まることから、令和4年度から償還時期の分散を進めてきました。

令和6年度当初に、年度中の償還額が3億円以上あった令和10年度、令和16年度及び令和19年度の債券について分散を図った結果、各年度の運用債券全体に占める比率が低下しました。令和7年度においても引き続き償還時期が集中しないよう留意して運用します。

【償還時期の偏り】

※（ ）内は前年度

償還年度	運用額	運用債券全体に占める比率
令和 10 年度	2.2 億円（3.2 億円）	8.6%（12.5%）
令和 16 年度	2 億円（3 億円）	7.8%（11.7%）
令和 19 年度	2 億円（3 億円）	7.8%（11.7%）

《チェックリスト》

- ア 財産の運用対象であるか（規程第 5 条関係）
- イ 発行債券は格付け基準を満たしているか（規程第 6 条関係）
- ウ 保有割合の制限内か（規程第 7 条関係）
- エ 決定の権限内か（規程第 8 条関係）
- オ 取扱証券会社は基準を満たしているか（規程第 9 条関係）
- カ 利率がより高いか
- キ 売却益があるか
- ク 帳簿上の損益はどうか
- ケ 償還時期の分散に寄与するか